

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年7月28日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋尾 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 平林 一彦 (TEL) (052)963-7501
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	113,040	52.0	6,170	—	6,059	—	3,593	—
22年3月期第1四半期	74,369	△52.4	△12,272	—	△11,955	—	△11,981	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.28	—
22年3月期第1四半期	△27.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	479,810	187,801	32.8	362.92
22年3月期	464,629	189,291	34.3	367.18

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 157,450百万円 22年3月期 159,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	225,000	40.7	13,000	—	13,000	—	9,500	—	21.90
通 期	456,000	25.8	22,000	—	22,000	—	17,500	—	40.34

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日（平成22年7月28日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	434,487,693株	22年3月期	434,487,693株
23年3月期1Q	644,331株	22年3月期	640,908株
23年3月期1Q	433,844,765株	22年3月期1Q	433,856,159株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※1 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※2 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 補足説明資料.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策効果などを背景に着実な回復を続けてまいりました。なかでも中国を中心とする新興国経済の拡大は、国内の設備投資動向や雇用情勢に懸念が残るなか、輸出主導による日本経済回復の牽引役となっております。

特殊鋼業界の主要需要産業である日系自動車産業については、国内外における景気の改善と減税・補助金制度の延長効果などから順調な回復を続けており、一昨年の世界同時不況前の水準には達しないものの堅調な動きを続けております。またその他の分野につきましても、新興国における設備投資の増加に伴って回復傾向を強めており、これらの需要環境を背景とした当社グループの生産水準も順調な回復を続けてまいりました。

このような経営環境のもと当社グループにおいては、需要の変化に対する柔軟な生産対応を進めるとともに、徹底したコストダウンによるコスト競争力の強化と原材料価格変化に対応した販売価格の改善等を推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの決算実績は昨年の急激な在庫調整局面から大幅な改善となり、売上高につきましては前年同期比386億70百万円増収の1,130億40百万円、経常利益についても前年同期比180億14百万円増益の60億59百万円、四半期純利益は35億93百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、主要需要分野である日系自動車産業が海外市場での需要の拡大と堅調な国内販売を受けて順調な動きを続けていること、また産業機械向け製品についても海外市場における需要の拡大を背景に回復の度合いを強めてきており、総じて好調な需要環境にありました。なかでもステンレス・工具鋼等の高級鋼については、長期の在庫調整局面から実需の回復を受けた在庫レベルへ移行しつつあり、前年対比で大幅に増加しております。

こうした需要環境の変化を受け、生産面につきましてもコストの増加を抑制しつつ柔軟な生産運営を実施した結果、当第1四半期連結会計期間の特殊鋼鋼材の売上数量は前年同期比113.0%の増加となり、売上金額についても前年同期比91.0%増加の700億48百万円となりました。

②電子・磁性材料

高合金製品につきましては、自動車およびIT・電機向け需要の拡大を受けたことと、ニッケル価格上昇に伴った価格の見直しにより売上高は増加しました。磁材製品に関しても、HDDおよびFAサーボモーター向けの需要拡大によって前年の在庫調整局面から高水準の生産に移行しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の電子・磁性材料の売上高は前年同期比28.5%の増加の95億93百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、国内外における乗用車需要の回復とトラック関係についても東南アジア向けを中心とした好調な販売を受け、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも大幅な売上増加となりました。また精密鋳造品についても前年の在庫調整局面から実需の回復を経て、増加傾向を続けております。

産業機械部品関連は、国内の設備投資需要は引き続き低位に推移しているものの、在庫調整の進展と海外需要拡大の動きから回復傾向が見られてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は前年同期比42.7%の増加の244億14百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、設備投資の低迷による厳しい需要環境が継続しており、低水準の稼働状況となりましたが、一方では海外案件を中心に復調の動きが見られております。また設備稼働の回復に伴い部品・メンテナンス関係の需要についても回復基調が出てまいりました。

その結果当第1四半期連結会計期間のエンジニアリングの売上高は前年同期比42.2%減少の45億93百万円となりました。

⑤新素材

チタン製品につきましては国内外の需要低迷が継続しており、引き続き低位に推移いたしました。粉末製品につきましては自動車向け焼結材料等の増加を受けて、生産数量、売上とも拡大しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の新素材の売上高は前年同期比49.9%増加の21億3百万円となりました。

⑥流通・サービス

流通・サービス部門につきましては基調に変化はありませんが、前年に不動産・建築関連の大型物件の引き渡しがあったことから、当第1四半期連結会計期間の売上は前年同期比39.4%減収の22億86百万円となりました。

なお、文中における前年同期比の数値は、前年の実績の一部を新セグメント区分に組替えて表記しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ151億81百万円増加し4,798億10百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の増加123億84百万円…主として利益計上および投資圧縮によるフリー・キャッシュ・フロー創出による増加。
- ・「たな卸資産」の増加59億85百万円…主として足もとの生産量の増加に伴う増加。

また、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ14億90百万円減少し1,878億1百万円となりました。純資産額の主な増減の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加27億25百万円…主として四半期純利益35億93百万円の計上による増加。
- ・「その他有価証券評価差額金」の減少45億72百万円…保有株式の時価の下落による減少。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.8%となり、前連結会計年度末と比べ1.5ポイント低下、1株当たり純資産額は362円92銭と前連結会計年度末に比べ4円26銭減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の日本経済は、新興国市場の拡大による輸出の増加を主因としながら回復基調を強めており、今後も自律的な回復へ向かって行くことが期待されますが、一方では緊急経済対策効果の剥落による反動や為替の円高影響、さらには新興国での在庫増加影響や海外景気の下振れ懸念など、年度後半にかけての不透明感も拡がりつつあります。特殊鋼関連についても鉄スクラップ価格の変動のほか、需要の先行きに対する不安材料が存在しており、当面は予断を許さない情勢が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社におきましては需要の変化に柔軟に対応するとともに、国内外市場におけるコスト競争力の徹底的な強化、新興国需要や環境関連といった成長分野での市場獲得を目指し、収益基盤の安定化と財務体質の改善に取り組んでまいります。

当期の連結業績見通しにつきましては、前回（平成22年4月30日）の業績予想時点からの需要環境の回復等を勘案し、業績予想を修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は474百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は425百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,774	36,389
受取手形及び売掛金	93,236	87,907
たな卸資産	86,423	80,437
その他	8,502	8,490
貸倒引当金	△310	△307
流動資産合計	236,626	212,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,438	53,052
機械装置及び運搬具(純額)	66,389	67,954
その他(純額)	41,638	41,586
有形固定資産合計	160,466	162,593
無形固定資産		
投資その他の資産	2,520	2,388
投資有価証券	56,051	63,238
その他	24,679	24,028
貸倒引当金	△534	△538
投資その他の資産合計	80,197	86,728
固定資産合計	243,184	251,709
資産合計	479,810	464,629

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,598	58,746
短期借入金	38,638	32,100
1年内償還予定の社債	10,100	10,100
未払法人税等	1,097	1,305
賞与引当金	2,122	4,919
その他の引当金	66	101
その他	18,717	11,986
流動負債合計	138,340	119,260
固定負債		
社債	31,000	31,000
長期借入金	100,231	100,084
退職給付引当金	6,689	6,645
その他の引当金	1,271	1,396
負ののれん	8	10
その他	14,467	16,940
固定負債合計	153,668	156,077
負債合計	292,009	275,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,543	28,543
利益剰余金	88,810	86,085
自己株式	△301	△300
株主資本合計	154,224	151,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,825	7,397
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△956	△953
評価・換算差額等合計	3,226	7,801
少数株主持分	30,350	29,989
純資産合計	187,801	189,291
負債純資産合計	479,810	464,629

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	74,369	113,040
売上原価	76,489	95,422
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,119	17,618
販売費及び一般管理費	10,152	11,448
営業利益又は営業損失(△)	△12,272	6,170
営業外収益		
受取利息	27	16
受取配当金	380	473
負ののれん償却額	0	1
持分法による投資利益	—	213
為替差益	143	—
助成金収入	443	29
その他	356	345
営業外収益合計	1,351	1,080
営業外費用		
支払利息	621	642
持分法による投資損失	79	—
為替差損	—	268
その他	334	280
営業外費用合計	1,035	1,191
経常利益又は経常損失(△)	△11,955	6,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
投資有価証券売却益	—	2
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	6
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	473
投資有価証券評価損	3	—
その他	0	22
特別損失合計	3	495
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,956	5,570
法人税、住民税及び事業税	95	1,008
法人税等調整額	627	340
法人税等合計	722	1,349
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,221
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△697	627
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,981	3,593

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,956	5,570
減価償却費	5,013	4,875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,242	△2,795
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87	43
その他の引当金の増減額(△は減少)	△364	△159
受取利息及び受取配当金	△407	△490
支払利息	621	642
為替差損益(△は益)	17	178
持分法による投資損益(△は益)	79	△213
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	11
有形固定資産除却損	167	88
売上債権の増減額(△は増加)	11,235	△5,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,595	△5,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,803	8,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	473
その他	2,293	5,103
小計	12,328	10,926
利息及び配当金の受取額	468	448
利息の支払額	△572	△635
法人税等の支払額	△1,049	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,174	9,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	600	300
有形固定資産の取得による支出	△4,063	△2,310
有形固定資産の売却による収入	16	27
投資有価証券の取得による支出	△5,274	△211
投資有価証券の売却による収入	—	12
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△61	△31
貸付金の回収による収入	21	45
その他	△143	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,904	△2,382

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,318	6,438
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	11,507	279
長期借入金の返済による支出	△1,478	△84
配当金の支払額	△709	△717
少数株主への配当金の支払額	△171	△138
その他	△19	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,189	5,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,876	12,687
現金及び現金同等物の期首残高	50,463	35,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,587	48,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上 高	70,048	9,593	24,414	4,593	2,103	2,286	113,040	—	113,040
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,879	975	5,742	261	190	1,711	17,761	△17,761	—
計	78,928	10,568	30,157	4,855	2,293	3,998	130,801	△17,761	113,040
セグメント利益	3,639	750	1,400	39	72	274	6,176	△6	6,170

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

平成22年7月28日
大同特殊鋼株式会社

平成23年3月期 第1四半期決算発表

連 結

(1) 当第1四半期のセグメント別売上高
(単位:百万円、%)

	22年6月 (前年同期差)		
	第1四半期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	70,048	33,374	91.0
電 子 ・ 磁 性 材 料	9,593	2,128	28.5
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品	24,414	7,306	42.7
エ ン シ ン ア リ ン ク	4,593	-3,351	-42.2
新 素 材	2,103	700	49.9
流 通 ・ サ ー ビ ス	2,286	-1,488	-39.4
計	113,040	38,670	52.0

(2) 要約連結損益計算書 (四半期累計期間)
(単位:百万円、%)

	22年6月 (前年同期差)		
	第1四半期	増減額	増減率
売 上 高	113,040	38,670	52.0
営 業 利 益	6,170	18,442	—
営 業 外 収 益	1,080	-271	—
営 業 外 費 用	1,191	156	—
経 常 利 益	6,059	18,014	—
特 別 利 益	6	4	—
特 別 損 失	495	492	—
税 引 前 純 利 益	5,570	17,526	—
法 人 税 等	1,349	626	—
少 数 株 主 利 益	627	1,325	—
当 期 純 利 益	3,593	15,574	—

(3) 当第1四半期の経常利益増減要因 (前第1四半期対比)

(単位:億円)

(参考:原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	132	1. 固定費の増加	6
2. 変動費改善	20	2. 原材料等市況	5
3. 販売価格是正	13	3. 営業外損益	5
4. 内容構成差他	31		
計(a)	196	計(b)	16
		差引(a)-(b)	180

	21年6月 第1四半期	22年6月 第1四半期
H2建値 (千円/t)	16.9	29.3
ニッケル(LME) (\$/1b)	5.86	10.19
モリブデン(MW) (\$/1b)	9.1	16.4

(4) 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第1四半期 22年6月末	前期 22年3月末	増減	科目	当第1四半期 22年6月末	前期 22年3月末	増減
流動資産	236,626	212,919	23,706	負債	292,009	275,337	16,671
現 預 金	48,774	36,389	12,384	営 業 債 務	67,598	58,746	8,852
営 業 債 権	93,236	87,907	5,328	有 利 子 負 債	180,464	173,790	6,673
た な 卸 資 産	86,423	80,437	5,985	そ の 他	43,946	42,800	1,145
そ の 他	8,191	8,183	7				
固定資産	243,184	251,709	-8,525	純資産	187,801	189,291	-1,490
有 形 固 定 資 産	160,466	162,593	-2,126	株 主 資 本	154,224	151,500	2,723
無 形 固 定 資 産	2,520	2,388	131	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,226	7,801	-4,574
投 資 そ の 他 の 資 産	80,197	86,728	-6,530	少 数 株 主 持 分	30,350	29,989	360
資産合計	479,810	464,629	15,181	負債純資産合計	479,810	464,629	15,181

(5) 第2四半期(累計) 予想セグメント別売上高

(単位:百万円、%)

	予想 (当初予想値との差)			(前年同期差)	
	22年9月期	増減額	増減率	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	137,700	12,900	10.3	51,959	60.6
電 子 ・ 磁 性 材 料	19,700	-2,400	-10.9	4,812	32.3
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品	48,500	4,000	9.0	13,338	37.9
エ ン シ ン ア リ ン ク	9,900	-1,500	-13.2	-5,167	-34.3
新 素 材	4,500	200	4.7	1,514	50.7
流 通 ・ サ ー ビ ス	4,700	-200	-4.1	-1,391	-22.8
計	225,000	13,000	6.1	65,065	40.7

(6) 第2四半期(累計) 業績予想

(単位:百万円、%)

	予想 (当初予想値との差)			(前年同期差)	
	22年9月期	増減額	増減率	増減額	増減率
売 上 高	225,000	13,000	6.1	65,065	40.7
営 業 利 益	13,000	7,000	116.7	30,015	—
経 常 利 益	13,000	7,000	116.7	29,888	—
当 期 純 利 益	9,500	6,000	171.4	26,687	—

(7) 第2四半期(累計) 予想経常利益増減要因(当初予想値対比)

(単位:億円)

(参考:原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額	当初予想 22年9月	予 想 22年9月
1. 販売数量増加	4.4	1. 固定費の増加	1		
2. 原材料等市況	1.4			H2 建値 (千円/t)	33.0
3. 販売価格是正	5			ニッケル(LME) (\$/1b)	10.0
4. 変動費改善	2			モリブデン(MW) (\$/1b)	20.0
5. 内容構成差他	6				
計(a)	7.1	計(b)	1		
		差引(a)-(b)	7.0		

(8) 通期業績予想

(単位:百万円、%)

	予想 (当初予想値との差)			(前期差)	
	23年3月期	増減額	増減率	増減額	増減率
売 上 高	456,000	13,000	2.9	93,492	25.8
営 業 利 益	22,000	7,000	46.7	36,050	—
経 常 利 益	22,000	7,000	46.7	35,994	—
当 期 純 利 益	17,500	6,000	52.2	32,110	—